

「新しい東北」官民連携推進協議会  
令和6年度運営委員会資料  
－ 経団連の東北復興関連の取組み －

2025年3月17日

# 1. 東北視察①

- 2023年4月に公表した提言「大規模災害に負けない持続可能な社会の構築」のフォローアップとして、東北地域の防災・減災に関する取組みを視察。
- 防災DXの推進、事前復興（コンパクトシティの形成、地方自治体の公共施設集約による魅力的なまちづくりの推進）、サプライチェーン全体での事業継続力強化（BCP策定率の向上、オールハザード型BCPの策定）、官民連携、防災教育・人材育成等をテーマに視察を実施。
- 東北地域の先進的な取組みから得た知見を、今後の経団連の提言にも活用。

## 【視察概要】

### ○日程・訪問先

- ✓ 2024年5月30日（木）於 仙台
  - 東北大学災害科学国際研究所 視察
  - 郡和子仙台市長との懇談、仙台市との意見交換
- ✓ 2024年5月31日（金）於 岩手
  - 岩手県紫波町オガールプロジェクト 視察

### ○参加者

- ✓ 団長：工藤成生 危機管理・社会基盤強化委員会企画部会長
- ✓ 参加者：委員長会社スタッフ、部会長会社スタッフ、部会委員会会社スタッフ、経団連事務局、総勢13名

# 1. 東北視察②

## (1) 東北大学災害科学国際研究所視察

- 東北大学・災害科学国際研究所は、東日本大震災の教訓から学び、大災害を二度と繰り返さないことを使命に、2012年4月に発足。災害科学の深化および実践的防災学の構築に当たる。
- 2030年までの国際的な防災指針である「仙台防災枠組」(2015年3月)の策定など国際的な基準作りにも尽力。東日本大震災の後に顕在化した新たな災害やリスク等、さまざまな課題の解決に向け活動。

- 栗山進一所長から、設立の経緯や、一人ひとりの自助力を上げることで大幅な防災・減災の実現につながるという防災コミュニケーション学の重要性などについて説明を聞いた。
- 丸谷浩明教授（防災実践推進部門防災社会推進分野）から、企業の事業継続力強化に向けた課題や、マルチハザード型BCPの考え方について説明があった。あわせて復興まちづくりやコンパクトシティ形成をめぐる意見交換した。
- 丸谷氏から、早急な復興と土地の有効活用には、地元住民による主体的で迅速な合意形成を進めることが重要との示唆を得た。

(経団連タイムス7月11日号)



栗山所長

# 1. 東北視察③

## (2) 郡和子仙台市長、仙台市役所を訪問

- 仙台市役所では、郡和子市長と面談した。同市は15年に、30年までの国際的な防災指針である「仙台防災枠組」を策定するなど、東日本大震災で得た教訓を踏まえつつ、防災の重要性を積極的に発信
- 郡市長は、23年5月に米国・ニューヨークで開催された「仙台防災枠組実施状況の中間評価にかかる国連ハイレベル会合」において、同市独自の中間評価を発信したこと等について言及した。
- また、同市が取り組む防災環境都市づくりについて意見交換。郡市長から、経済活性化や交流促進を踏まえた復興まちづくりや、女性の地域防災リーダーの育成、大学と連携した子どもの防災教育など、ハード・ソフト両面での地域防災力の強化が重要との指摘があった。
- 仙台市危機管理局やまちづくり政策局、経済局とも面談した。「防災・減災に資する産官学連携のプラットフォームであるBOSAI-TECHの取り組みを通じて、企業の防災技術の開発や実証実験、海外展開など、防災ソリューションの高度化に向けて積極的に支援している」「民間企業とタイアップして、中小企業向けに、実効的なBCP策定に関するセミナーを実施している」—といった官民連携の施策について紹介があった。  
(経団連タイムス7月11日号より)



郡仙台市長と視察団

# 1. 東北視察④

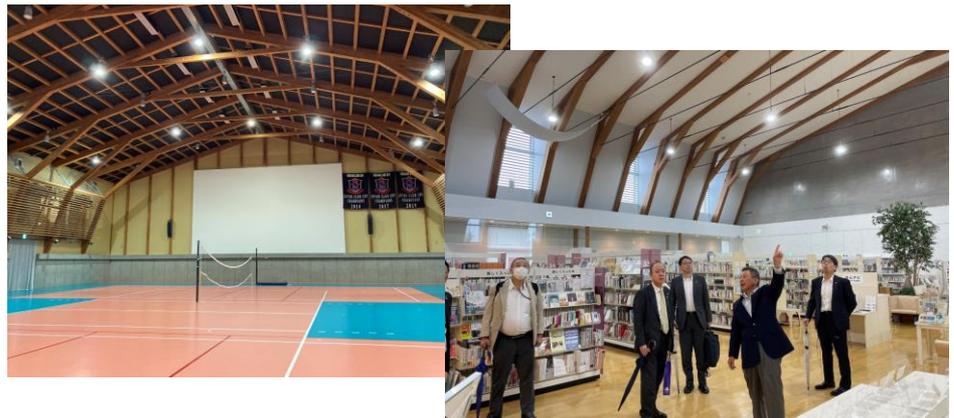
## (3) オガールプロジェクト（岩手県紫波町）の視察

- 人口減少社会を見据え、インフラコストの削減と、災害リスクの低減を目指したコンパクトシティ形成が重要。
- オガールプロジェクトは公共施設や住民ニーズが高い施設を集約化した魅力的なまちづくりのモデルケース。

□ 同プロジェクトに関するコンサルタントを行うオガール企画の八重嶋雄光相談役からは、「公共施設や住民ニーズの高い施設を集約することによって住民が集まり、それがきっかけとなってさらに人が集まる—という好循環を生み出す魅力的なまちづくりが非常に重要である」との説明があった。  
(経団連タイムス7月11日号より)

### 地方自治体の公共施設集約による魅力的なまちづくりの推進

- ✓ 公共施設を拠点に集約し、住民を集めることでさらに人を呼び寄せる、好循環の形成
- ✓ 移動を希望しない住民に対する移動図書館や訪問診療等のデリバリー、遠隔教育などのバーチャル化された公共サービスの提供



(出典：経団連提言「大規模災害に負けない持続可能な社会の構築」)

# 2. 東北・能登復興応援フェスタ2024

- 経団連では、東日本大震災・能登半島地震からの復興支援の取り組みとして、「東北・能登復興応援フェスタ」を実施。
- 東北、能登の製品の消費拡大や観光振興等を目的に、会員企業・団体が開催する東北、能登関連イベント等を、専用のポータルサイトにて一元的に発信。
- 東北・能登を満喫できるツアーや各県の名産品などを掲載する関連団体のサイトも併せて紹介。

## ○掲載内容例

- ・ 社員食堂での東北・能登産品活用
- ・ 東北・能登特産品を販売するマルシェの開催
- ・ 東北・能登応援ツアー・復興ツーリズム
- ・ 東北・能登での各種イベント 等

## ○イベント掲載数

- ・ 2025年1月時点で57件のイベントを掲載。



詳細は右記QRコード参照  
(<https://tohoku-fukkou-fes.jp>)



# 3. 防災・減災対策の検討

## (1) 首都直下地震等対策推進タスクフォース設置の経緯

- 減災目標を定めた「首都直下地震緊急対策推進基本計画」の策定（平成27年3月）から10年が経過することから、内閣府は、基本計画の見直しに着手。
- 内閣府は、「中央防災会議防災対策実行会議」の下に、「首都直下地震対策検討ワーキンググループ」を設置し、防災対策の進捗状況の確認や被害想定の見直し、新たな防災対策の検討を実施。本年夏頃を目途に、基本計画を見直す方針。
- 企業でも、災害の頻発化・激甚化を踏まえて、事業継続計画(BCP)の改訂を急ぐ動きが顕著になっている。
- そこで、危機管理・社会基盤強化委員会の下に「首都直下地震等対策推進タスクフォース」を設置し、内閣府の基本計画の見直しを念頭に、提言の策定に向けた検討を行っている。

## (2) 検討項目（例）

- ✓ BCP/BCMのあり方、防災DX等の具体的な好事例の収集
  - ✓ 首都直下地震対策についての政府・自治体への要望（インフラ整備・立地適正化 等）
  - ✓ 防災庁への期待（復興・復旧施策等）、政府の体制整備のあり方 等
- ⇒ 有識者の講演や企業からのヒアリング、アンケート調査などを通じて検討を行っているところ